

NetCommons（OSS）を利用した学校情報公開システムの運用 —NetCommons導入を通して—

鳥取県教育センター 研修主事 小椋 崇喜

ogura-ta@pref.tottori.jp

キーワード：学校Webサイト, CMS, NetCommons, Linux, OSS

1. はじめに（鳥取県教育情報通信ネットワークについて）

鳥取県では情報ハイウェイの整備と連動し、平成11年度から市町村立学校を含めた全県の教育用ネットワーク（以下Torikyo-NET）を構築し、現在では市町村立学校を含めた全公立学校（約250校）がインターネットで接続されている。このインターネットを教育用ネットワーク（県内の全公立学校のホームページ領域、県内公立学校教職員用メールアドレス発行、ウィルス対策・有害情報フィルターの一元管理等）として活用すると同時に、旅費精算システム等の行政用のネットワークとも連携し活用している。

2. （旧）学校情報公開システムについて

平成15年度からTorikyo-NETにおいて、「学校情報公開システム」を導入運用し学校情報の公開を積極的に推進する体制を取ってきた。しかしながら、各種問題点（画一化・インストール作業・承認等）があり、積極的な活用には至らなかった。また、このシステムを活用をしたいという団体等もあったが、ライセンス追加・カスタマイズ経費等の問題もあり、導入後の変更が困難であった。

3. NetCommonsの導入と効果

学校Webページは、学校の教育活動を発信するための最も適したツールであり、学校の情報を簡単にかつ正確に公開するためには、全教職員の関与が必要である。学校情報公開システムの更新に当たり、従来の問題点を整理し、学校が情報を公開しやすくするための方策として、「CMS」「容易な操作」

「承認機能」「保守管理体制の充実」等を念頭に置き、NetCommonsの導入となった。利用者（学校）の声として、「従来の問題点が解決され、学校で利用しやすい」「更新作業が容易」「これらなら学校Webページを構築できる」との声を多く寄せられている。実際にこの1年間における更新回数は10万回を超えており、学校の情報公開が促進されていることが伺える。

また、一般的に新システムへの更新等は研修や周知の時間も多く必要となるが、NetCommonsの研修会は県内で2時間の講習会を3回開催することで基本的な運用が可能となった。（研修時間は一般的な職員は10分、管理職は5分、システム管理者は2時間）



写真 システム管理者向けナイトセミナー
の様子(19:00～21:00)

4. OSSの活用をとおして

NetCommonsの導入は「OSSであること」が主な理由ではなかった。OSSであることから、「利用者増減に柔軟に対応できる」「地元企業のバグフィックスやシステム更新等の積極的な関わりができる」「トラブル時の原因究明が容易にできる」等がプラスに働いた。導入当時は、無料ソフト（OSSではなく）と言う認識から「完成度が低い」

「安定しない」「保守が難しい」「公的機関が無料ソフトを推奨」等というマイナスイメージもあったが、利用者の大半はNetCommonsがOSSであることを認識していない。ユーザが希望しているのは特定のソフトを欲しているのではなく、提供される「サービス」を求めている。

5. まとめ

旧学校情報システムからの移行は経費節減が主目的ではなく、内容・サービス重視で移行を行った。現システムの内訳は「ハードウェア経費」「OSSサポート費用」「市販バックアップシステム」及び「導入・運営サポート費用」も必要であり、金額的には従来の半額程度でしか収まっていない。しかしながら、経費の大半は地元企業に依頼をしている「導入・運営サポート費用」であり、地域IT産業の活性化が期待がされる。公的機関であるからこそ、地元企業の活性化を図ることができるOSSの活用が望まれると考えている。